

杉本としたか県政レポート

No.11

2016年12月17日

12月議会一般質問

日本共産党の杉本としたか県議は12月9日、県議会本会議で①公立大学法人滋賀県立大学②国体施設整備③獣害対策について一般質問をおこないました（滋賀県議会ホームページで視聴できます）。



大学予算増やし、学生の希望がかなう県立大学に

★10年間に学生300人増、大学予算5億円減

滋賀県立大学（彦根市八坂町）は、県が設置している唯一の大学です。滋賀県の学術の中心として、優れた人材の養成と社会貢献を目的にかかっています。

ところが、2006年に法人化されて以降、学生数は300人増えているのに、毎年県の予算が削られ、10年前より5億円も減らされています。学生一人当たりの県予算は10年前の4分の3になっています。

★教育研究環境が悪化、退学・休学者も増

このため、教育研究費が年々減らされ、耐用年数が過ぎたトラックターが買い替えられないなど備品の更新ができない、学術雑誌が買えないとか、いろんな支障がでています。授業料が払えないなどの経済的理由で除籍・退学する学生も少なからずいます。昨年、全盲の学生が入学しましたが、県が予算措置をしないため点字ブロックなどのハード整備はできず。図書館も土曜日は隔週で、日曜日はいつも閉館で、学生が利用できません。杉本県議は、「大学のこういう実態を知事はしっかり把握せよ」と主張。知事は「そういった現場の様々な課題等を伺いながら、できる限り対応していきたい」と答えました。

★他県の公立大学より極端に少ない大学予算

基準財政需要額（地方交付税を算定するとき、県が合理的水準で行政事務を遂行するために必要な経費を推計したもの）と大学予算の比率をみると、同規模の大学と比べて滋賀県は最低です（右表）。杉本県議は、「これでは県の責任は果たせていない。全国で最低水準の大学予算についてどう考えるか」と知事に問いました。知事は、きびしい財政事情にふれつつ、「指摘を重く受け止めたい」「改善のために努力もする」と答えました。

大学予算の基準財政需要額比	
広島県	114%
兵庫県	75%
岡山県	72%
滋賀県	62%

★授業料減免も大きく立ち遅れ

県立大学は、毎年600人が入学しますが、年間の退学・

休学者は約100人います。経済的困窮が一つの要因になっています。大学の授業料収入と授業料減免額の比率をみると（右表）、滋賀県立大学は、国立大学の4分の1以下、全国の公立大学平均の7割しかありません。

授業料減免率	
国立大学	12.4%
公立大学	4.2%
滋賀県立大学	2.9%

この原因は県立大学の授業料減免制度に問題があり、減免が受けにくいものになっています。杉本県議は、「国立大学のように、わかりやすい減免基準に改善してほしい。大学の裁量にかかわることだが、大学が改善を図るためには、県が予算措置をする必要がある」と対策を求めました。総務部長は、「授業料減免のあり方について、議論を深めていく。この話をふまえて、大学と話し合っていく」と答えました。

★学問の府にふさわしい職場に

杉本県議は、「成人病センターの労働基準法違反について、労働基準監督署から是正勧告が出されたが、県立大学の職場の実態はどうか」と質し、「長時間勤務の話も聞いている。職員を増やし、学生をしっかりサポートできる学問の府にふさわしい職場にするべき」と求めました。

★知事「今後の対応について心をいれていく」

杉本県議は、「教育研究環境や学生の待遇において県立大学の現状は、大学の設置目的に照らして、大きく立ち遅れていることは明瞭だ。来年度の予算編成にあたって、大学予算を抜本的に増やし、教育研究費増額、授業料減免拡充など学生がしっかり学べる県立大学にすることを求めたい」と知事に迫りました。知事は、「基準財政需要額との差、授業料減免基準のあり方など、今回の質問を受け止めて、県立大学のあり方をよく見ながら、今後の対応について心をいれていく」と答弁しました。

杉本県議は、県内の高校生が魅力をもち、入学時の希望が叶い、県民から愛される大学にするために、県がしっかり大学予算を組んで努力をすることを強く求めました。

国体の施設整備は必要最低限にとどめよ

県民の6割が知らない2024年国体

県民の6割以上が、2024年の国民体育大会と全国障害者スポーツ大会が滋賀県で開催されることを知らないとされています。県庁では国体の施設整備に熱を上げていますが、県民は国体について冷めています。むしろ、主会場200億円、新県立体育館100億円という話には反発の声が多数聞かれます。

財政難を理由に県民の切実な願い後回し

日本共産党県議団はこれまで、子どもの医療費無料化や高校へのエアコン設置などが、近隣府県から大きく立ち遅れていることを指摘。県は、こういう県民の切実な願いが実現できない理由に「財政がきびしい」ということを言うてきました。

国体開催施設基準を尊重せよ

国体開催基準要綱細則では、「大会の競技施設は既存施設の活用に努め、施設の新設・改修等にあたっては、大会開催後の地域スポーツ振興への有効的な活用を考慮し、必要最小限にとどめるものとする」としています。杉本県議は、「この施設基準をどのように考慮していくのか」と知事に質問。知事は、「その趣旨を十分尊重して整備をしたい」と答えました。

他県の施設整備は2億円～256億円

滋賀県は、国体の施設整備に数百億円の巨費を投じようとしています。杉本県議は、「過去の他県の国体施設整備状況はどうだったか」と問いました。知事は「過去10年の開催県における施設整備費は、未公表の東京都を除き、既存施設の改

修のみであった千葉県の2億円から、水泳会場や武道館等を新築された兵庫県の256億円までと承知している」と答えました。

必要最低限にとどめるべき

新聞報道で知事が「どんな施設をどれくらいの規模で整備するかが、まだ明らかでない。もう少し全容を決めてから早期に総事業費を示したい」と発言したとされています。杉本県議は、「このような発言を聞くと、これからさらにどれだけの巨費を国体の施設整備に投じるのか！と疑問と不安を覚える。国体開催基準要綱細則の施設基準や県民の切実な願いに応えられていない県政の実態に照らして、国体の施設整備は必要最小限にとどめるべきだ」と主張しました。



200億円の彦根国体主会場計画

獣害対策について

市町からの要望に県がきちんと対応を

市町から県に対し、防護柵設置や捕獲檻購入への予算補助、老朽化した動物誘導柵の改良・補修に対する補助制度の創設、獣処分にかかる広域的な処理施設の設置、有害獣捕獲従事者の確保と支援や滋賀県産獣肉の安全性の確保などの要望が出されています。杉本県議は、県がきちんと対応するよう求めました。

防止柵の一体性確保に県・市が責任を

杉本県議は、「防護柵を整備しても、近隣集落で一体的に整備しなければ効果が薄れる。県と市が連携して対策を講じるべきだ」と主張しました。農政水産部長は、「集落を超えた対策が必要な地域では、一体的な取り組みができるよう進めていく」と答えました。

捕獲単価見直し～狩猟者の意見をよく聞け

県は来年度のニホンジカの捕獲目標を16,000頭から19,000頭に増やすとされていますが、捕獲の単価を現行の2万円からメス22,000円、オス17,000円、幼獣12,000円に変更することを検討しています。これについて杉本県議は、「狩猟者の意欲をそぐことがないよう、よく意見を聞き対策にあたるべきだ」と主張しました。

日露領土問題で討論

国際法的に通用する立場の確立を

北方領土の返還を求める決議案が12月議会で自民党などから出されました。「北方四島の歯舞、色丹、国後および択捉は、歴史的に見ても我が国固有の領土であり、国際法上も我が国に帰属すべき領土であることは疑う余地はない」として返還を求めるという内容でした。

杉本県議はこれに対して、「日本の歴史的領土である千島列島と歯舞諸島・色丹島の返還をめざす」という日本共産党の綱領を紹介しつつ、日露領土問題の解決のためには、第2次世界大戦の戦後処理の大原則＝領土不拡大に反する、スターリンの覇権主義的な領土拡張の誤りを正面から是正する立場に立った交渉が、避けて通れない。サンフランシスコ平和条約の千島関連条項を廃棄・無効化し、千島返還を要求する国際法上の立場を確立して、千島列島の全面返還を内容とする平和条約締結の交渉を行うという立場に立つてこそ、国後、択捉の返還の道も開ける」と主張。「決議案のような主張こそが、国際法的にも通用せず、日露領土問題を前進させられなかった根源だ。よって、このような決議案では、日露領土問題を前進させることはできない」と指摘して、反対討論をおこないました。